



② 都市型農業の育成

論点

詳しくは基礎用語事典▶P258

- ・生産緑地制度等の活用による農地の保全
- ・農とのふれ合い及び地産地消の推進による市民の都市農業への理解の深化

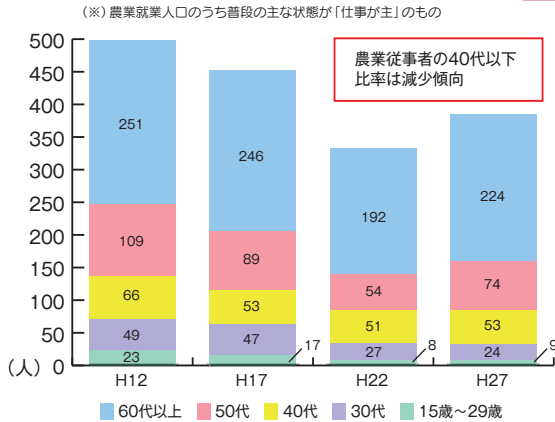
生産緑地制度等の活用による農地の保全

これまでの取り組みと課題

都市農地は新鮮な農作物の提供、災害時の避難場所やヒートアイランド現象の緩和など多面的機能を有しており、その保全の取り組みは重要です。市内の農地の約9割は生産緑地地区です。生産緑地地区は指定から30年間、税制の優遇が受けられる一方、営農義務が発生することで、農地の保全に一定の役割を担ってきました。しかし、その多くは2022年に30年が経過し、指定の解除が可能となります。相続や後継者不足を背景に、営農継

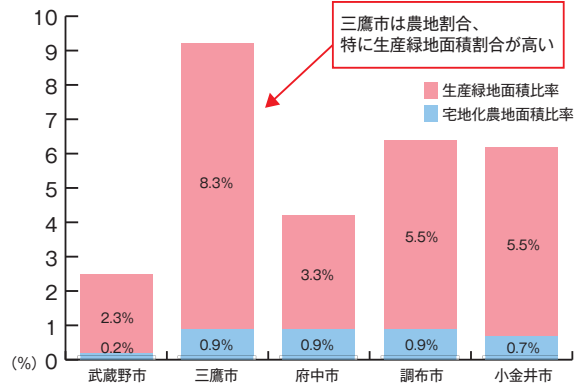
続が困難な場合は、生産緑地指定を解除して宅地として売却され、多くの農地が失われることが懸念されています(2022年問題)。すでに市内でも平成10年から30年までの20年間で約59ha(東京ドーム約12個分)の農地が減少しています。これは全国的な兆候であり、国でも様々な制度改正が進められています。市も、これらの制度などを活用しながら、農地の減少を最小限に食い止めるための取り組みが必要です。

▼基幹的農業従事者(※)数と年齢構成の推移



備考:各年2月1日現在
出典:農林水産省「農業センサス」、「農林業センサス」

▼市域に占める農地割合(H30)



出典:一般社団法人東京都農業会議調べ

市内の農地は2022年問題の影響を大きく受け、更に減少する恐れがあります。

論点の分析

市内の農地の約9割が生産緑地であり、多くの生産緑地の指定解除が可能となることから、農地が減少する恐れのある2022年問題は、市の農業にとって大きな課題です。農林水産省が農業者を対象に実施したアンケートでは、農地転用(売却)の理由として「相続税の納付準備のため」を挙げる割合が最も高くなっています。従来の生産

緑地制度は、税制上の優遇を受けられる一方で30年間の営農義務が発生しますが、その期間を10年間延長する特定生産緑地制度の創設や、都市農地の貸借の円滑化など、国では制度改正が進められています。今後、生産緑地に係る新たな制度を活用すること、またその制度の周知などに取り組んでいくことが重要です。

Q.9



農地減少を最小限にとどめるためには、今後、どのような制度や仕組みがあればよいのでしょうか？

データを
読み取る
One Point

農地保全に向けた生産緑地関連制度の変遷

平成2年 生産緑地法 ⇒市街地の農地(都市農地)を宅地化することが目的
 平成27年 都市農業振興基本法
 平成29年 生産緑地法の一部改正(①~③)
 平成30年 都市農地の貸借の円滑化に関する法律(④)

都市農地の保全が目的

制度の
ポイント

① 特定生産緑地制度
生産緑地指定を
10年単位で延長できる

② 面積要件の引き下げ・
一団性要件の規制緩和
生産緑地の指定を
受けやすくする

③ 設置可能施設の規制緩和
敷地内に加工・販売施設
などを設置できる

④ 農地貸借の規制緩和
新規農業希望者に
農地を貸し出せる

農とのふれ合い及び地産地消の推進による市民の都市農業への理解の深化

これまでの
取り組み
と課題

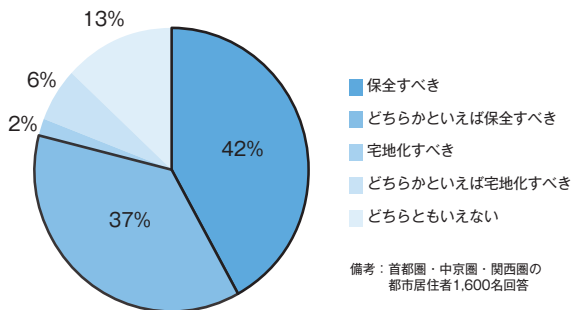
農地を保全し農業が三鷹市のような住宅の多いエリアで共生していくためには市民の都市農業への理解が不可欠です。このため市は、市民の農とのふれ合いの場の創出として、市民農園の運営(584区画、11,856㎡)、JA東京むさしなどと協働し、「援農ボランティア養成講座の開催」、「三鷹市農業祭」や「都市農業を育てる市民のつどい」の開催などに取り組んできました。また、農業者は、直売所の設置(150か所、平成29年度末時点)や、

小中学校給食への三鷹産野菜の供給など、市内産野菜を身近に感じ、新鮮な農産物を食べることができる機会の提供などに取り組んできました。

減少傾向にある都市農地を保全し、都市農業と住環境が共生していくため、一層、市民が都市農業に親しむ機会を創出し、都市農業への理解を深めることが求められます。

▼都市農地保全に対する都市居住者の意識

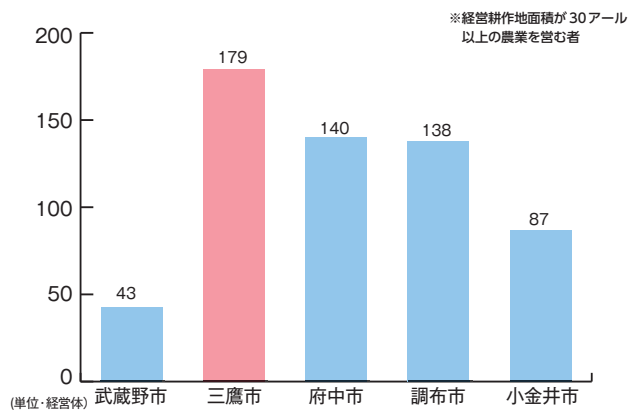
全 国



出典：「都市農業・都市農地に関するアンケート調査」H28 農村振興局 都市農村交流課 都市農業室

▼農業経営体(※)数

比較



出典：農林水産省「農林センサス2015」



都市居住者の約8割は都市農地保全に肯定的です。また、三鷹市は近隣市と比較して農業経営体数が多いなど、農に恵まれた環境を持っています。

論点の 分析

農林水産省の調査によると、都市農地を保全すべき理由として、7割以上の方が『住民の中で「農」にふれあう機会の拡大を望む声が高まっているから』と回答しています。地場産野菜(地産地消)についても約7割の方が「積極的に購入したい」「時々購入したい」と回答するほか、体験農園についても32.9%の方が「利用したい」と回答し、その半

数以上は10年前と比較して「(利用したいという) 思いが強まった」と回答しています。三鷹市は、近隣市と比較しても農業者の多い地域であり、半数以上が主に露地野菜を栽培しています。このように都市部でありながら、農に恵まれた環境を活かし、子どもから大人まで「農」に親しむ環境づくりを、より目に見える形で進めていくための取り組みが必要です。

Q.10



三鷹の資源を生かし、「農」への理解を促進する

効果的な取り組みは何だと考えますか？

基礎編

基礎

第1部

平和・人権

第2部

情報・活力

第3部

快適空間

第4部

循環・環境

第5部

健康・福祉

第6部

教育・子育て

第7部

生涯学習・文化

第8部

市民自治